

令和8年6月山口県議会定例会議案

(予 算・報 告)

令和8年6月山口県議会定例会議案目次

予 算

議案第1号 令和8年度山口県一般会計補正予算（第1号）	1
（議案第1号） 一般会計補正予算に関する説明書	7
一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書	7
給与費明細書	27

報 告

令和7年度山口県一般会計継続費繰越計算書の報告について	41
令和7年度山口県一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	43
令和7年度山口県一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	53
令和7年度港湾整備事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	55
令和7年度電気事業会計予算繰越計算書の報告について	57
令和7年度工業用水道事業会計予算繰越計算書の報告について	59
令和7年度流域下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	61

予

算

議案第1号

令和8年度山口県一般会計補正予算（第1号）

令和8年度山口県の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ8,570,271千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ794,865,101千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年6月15日提出

山口県知事 村岡嗣政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
10 国庫支出金		7,405,004	96,882,574	104,287,578	
	2 国庫補助金	7,405,004	57,889,511	65,294,515	
11 財産収入		12,601	1,984,238	1,996,839	
	1 財産運用収入	12,601	1,535,173	1,547,774	
13 繰入金		1,011,185	36,357,156	37,368,341	
	2 基金繰入金	1,011,185	31,302,345	32,313,530	
14 繰越金		141,481	0	141,481	
	1 繰越金	141,481	0	141,481	
歳 入 合 計		8,570,271	786,294,830	794,865,101	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
2 総 務 費		607,000	45,138,013	45,745,013	
	6 防 災 費	607,000	1,897,932	2,504,932	
4 衛 生 費		424,443	26,166,398	26,590,841	
	8 医 薬 費	424,443	7,642,907	8,067,350	
7 商 工 費		286,818	87,860,744	88,147,562	
	1 商 業 費	286,818	3,650,106	3,936,924	
10 教 育 費		7,252,010	153,285,095	160,537,105	
	1 教 育 総 務 費	575,738	23,968,255	24,543,993	
	4 高 等 学 校 費	6,676,272	28,818,026	35,494,298	
歳 出 合 計		8,570,271	786,294,830	794,865,101	

補正予算に関する説明書

(議案第1号)

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(単位 千円)

(歳入)

款	補正額	補正前の額	計	備考
10 国庫支出金	7,405,004	96,882,574	104,287,578	
11 財産収入	12,601	1,984,238	1,996,839	
13 繰入金	1,011,185	36,357,156	37,368,341	
14 繰越金	141,481	0	141,481	
歳入合計	8,570,271	786,294,830	794,865,101	

(歳 出)							
款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費	607,000	45,138,013	45,745,013	607,000			
4 衛 生 費	424,443	26,166,398	26,590,841	282,962			141,481
7 商 工 費	286,818	87,860,744	88,147,562	286,818			
10 教 育 費	7,252,010	153,285,095	160,537,105	6,228,224		1,023,786	
歳 出 合 計	8,570,271	786,294,830	794,865,101	7,405,004		1,023,786	141,481

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 10 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
2 総務費国庫補助金	607,000	5,117,220	5,724,220	16 防災総務費	607,000	高圧ガス保安法等施行事務費
4 衛生費国庫補助金	282,962	4,637,898	4,920,860	30 医務費	282,962	医療計画推進費
7 商工費国庫補助金	286,818	1,661,965	1,948,783	2 商業総務費	286,818	商工業振興指導費
10 教育費国庫補助金	6,228,224	4,436,567	10,664,791	14 全日制高等学校管理費	6,228,224	財産管理費
計	7,405,004	57,889,511	65,294,515			
合計	7,405,004	96,882,574	104,287,578			

(款) 11 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
10 教育財産運用収入	12,601	23,379	35,980	3 全日制高等学校管理費	12,601	山口県公立高等学校教育改革促進基金利子
計	12,601	1,535,173	1,547,774			
合 計	12,601	1,984,238	1,996,839			

(款) 13 繰 入 金

(項) 2 基金繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	1,011,185	31,302,345	32,313,530	山口県公立高等学校教育 改革促進基金繰入金	1,011,185	児童生徒健全育成費 575,738 校舎改築費 435,447
計	1,011,185	31,302,345	32,313,530			
合 計	1,011,185	36,357,156	37,368,341			

(款) 14 繰越金

(項) 1 繰越金

目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	141,481	0	141,481	1 前年度繰越金	141,481	
合計	141,481	0	141,481			

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 2 総 務 費

(項) 6 防 災 費

目	補正額	補正前額 の	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 防災総務費	607,000	1,636,043	2,243,043				607,000	607,000			
				12委託料	607,000	(消防保安課所管) 高圧ガス保安法等施行 事務費	607,000	607,000			
計	607,000	1,897,932	2,504,932				607,000	607,000			
合 計	607,000	45,138,013	45,745,013				607,000	607,000			

(款) 4 衛 生 費

(項) 8 医 薬 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
2 医 務 費	424,443	6,221,433	6,645,876	18 負担金補助及び交付金	424,443	(医療政策課所管)	424,443	282,962			141,481
						医療計画推進費	424,443	282,962			141,481
計	424,443	7,642,907	8,067,350				424,443	282,962			141,481
合 計	424,443	26,166,398	26,590,841				424,443	282,962			141,481

(款) 7 商 工 費

(項) 1 商 業 費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 商業総務費	286,818	1,191,606	1,478,424	12委託料	286,818	(産業政策課所管) 商工業振興指導費	286,818	286,818				
計	286,818	3,650,106	3,936,924				286,818	286,818				
合 計	286,818	87,860,744	88,147,562				286,818	286,818				

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教育総務費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
7 教育指導費	575,738	1,131,233	1,706,971				575,738			575,738	
				1 報 酬	16,416	(高校教育課所管)					
				4 共 済 費	9	児童生徒健全育成費	575,738			575,738	
				7 報 償 費	2,204						
				8 旅 費	27,079						
				10 需 用 費	16,000						
				11 役 務 費	3,890						
				12 委 託 料	48,000						
				13 使用料及び賃借料	14,260						
				17 備 品 購 入 費	445,480						
				18 負担金補助及び交付金	2,400						
計	575,738	23,968,255	24,543,993				575,738			575,738	

(款) 10 教 育 費

(項) 4 高 等 学 校 費

目	補正額	補正前額	計	節		明									
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳							
								国支出金	地方債	その他	一般財源				
2 全日制高等学校管理費	6,240,825	2,648,544	8,889,369	24積立金	6,240,825	(教育政策課所管)	6,240,825	6,228,224		12,601					
						財産管理費						6,240,825	6,228,224	12,601	
8 学校建設費	435,447	5,438,218	5,873,665	8旅費	447	(教育政策課所管)	435,447			435,447					
						12委託料						14,500	校舎改築費	435,447	435,447
						14工事請負費						420,500			
計	6,676,272	28,818,026	35,494,298				6,676,272	6,228,224		448,048					
合計	7,252,010	153,285,095	160,537,105				7,252,010	6,228,224		1,023,786					

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	2		27,720	11,724 (3.50)		156	39,600	5,536	45,136	
	議 員	47	677,195					677,195	45,109	722,304	
	そ の 他 の 特 別 職	82	65,532	19,080	8,070 (3.50)		418	93,100	4,670	97,770	
	計	131	742,727	46,800	19,794		574	809,895	55,315	865,210	
補 正 前	長 等	2		27,720	11,724 (3.50)		156	39,600	5,536	45,136	
	議 員	47	677,195					677,195	45,109	722,304	
	そ の 他 の 特 別 職	82	65,532	19,080	8,070 (3.50)		418	93,100	4,670	97,770	
	計	131	742,727	46,800	19,794		574	809,895	55,315	865,210	
比 較	長 等	0		0	0		0	0	0	0	
	議 員	0	0					0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	0		0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		0	0	0	0	

備考 長等とは知事及び副知事をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。

管理職当 手 (千円)	特勤手当 地 手 (千円)	へき地当 手 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	農林漁業 普及指導 手当 (千円)	産業教育当 手 (千円)	定時制教育 通信教育 手当 (千円)	夜間勤務当 手 (千円)	休日勤務当 手 (千円)	義務教育等 特別当 手 (千円)	単身赴任当 手 (千円)	管理職特別 勤務当 手 (千円)	在宅勤務等 当 手 (千円)
1,095,566	5,583	62,553	60,550	32,118	75,095	51,695	330,207	897,375	780,488	202,742	52,716	7,273
1,095,566	5,583	62,553	60,550	32,118	75,095	51,695	330,207	897,375	780,488	202,742	52,716	7,273
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

退手 職 当 (千円)
15,933,502
15,933,502
0

管理職当 手 (千円)	特勤手当 地 手 (千円)	へき地当 手 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	農林漁業 普及指導 手当 (千円)	産業教育 手当 (千円)	定時制 通信教育 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	義務教育等 特別当 手 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	管理職特別 勤務当 手 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)
1,095,566	5,583	62,553	60,550	32,118	75,095	51,695	330,207	897,375	780,488	202,742	52,716	7,273
1,095,566	5,583	62,553	60,550	32,118	75,095	51,695	330,207	897,375	780,488	202,742	52,716	7,273
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

退 手 職 当 (千円)
15,880,364
15,880,364
0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3,506) 3,688	4,266,882	415,124	1,032,304	5,714,310	568,146	6,282,456	
補 正 前	(3,500) 3,682	4,250,466	415,124	1,032,304	5,697,894	568,137	6,266,031	
比 較	(6) 6	16,416	0	0	16,416	9	16,425	

備考 ()内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当	期 末 当	勤 勉 当	通 勤 当	退 職 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	435	527,525	444,462	6,744	53,138
	補 正 前	435	527,525	444,462	6,744	53,138
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	0	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 ——— { 給与改定実施時期 ——— 前年度 { 給料の改定率 3.21% { 給与改定実施時期 7年4月
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0 欠員補充定数増に係る増減分 千円 0 その他 千円 0 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補正後 16,805人 2,214人 19,019人 { 補正前 16,805人 2,214人 19,019人 { 増減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 8年度中退職者数(見込) 433人 { 8年度中採用者数(見込) 744人
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	

		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)
8 年 1 月 10 日現在	平均給料月額(円)	346,948	356,082	393,584	382,146
	平均給与月額(円)	405,653	477,819	441,145	404,136
	平均年齢(歳)	43.08	40.01	47.04	43.07
7 年 1 月 10 日現在	平均給料月額(円)	324,843	328,070	368,982	354,858
	平均給与月額(円)	384,630	446,191	417,144	378,616
	平均年齢(歳)	44.00	39.11	48.00	43.00

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職(一) (円)	教 育 職(二) (円)	国 の 制 度			
					行 政 職 (円)	公 安 職(一) (円)	教 育 職(一) (円)	教 育 職(二) (円)
高 校 卒	208,500	246,400	—	—	200,300	230,400	—	—
大 学 卒	239,600	—	267,700	267,700	232,000	—	—	—

ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職(一)			教 育 職(二)		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
8 年 1 月 10 日現在	9 級	10	0.2	9 級	8	0.3	4 級	62	2.2	4 級	388	5.7
	8 級	20	0.4	8 級	25	0.8	3 級	93	3.3	3 級	423	6.2
	7 級	⁽²⁾ 67	1.5	7 級	78	2.5	2 級	⁽¹³⁾ 2,568	91.3	2 級	⁽¹⁰⁴⁾ 5,994	88.1
	6 級	710	15.3	6 級	141	4.5	1 級	89	3.2	1 級		
	5 級	782	16.8	5 級	361	11.6						
	4 級	781	16.8	4 級	1,196	38.3						
	3 級	⁽¹⁸⁾ 1,209	26.0	3 級	520	16.7						
	2 級	497	10.7	2 級	425	13.6						
	1 級	571	12.3	1 級	366	11.7						
	計	⁽²⁰⁾ 4,647	100.0	計	3,120	100.0	計	⁽¹³⁾ 2,812	100.0	計	⁽¹⁰⁴⁾ 6,805	100.0
7 年 1 月 10 日現在	9 級	11	0.2	9 級	4	0.1	4 級	62	2.1	4 級	396	5.7
	8 級	20	0.4	8 級	29	0.9	3 級	100	3.5	3 級	432	6.3
	7 級	⁽²⁾ 70	1.5	7 級	76	2.4	2 級	⁽⁸⁾ 2,627	91.2	2 級	⁽¹⁰⁶⁾ 6,068	88.0
	6 級	721	15.4	6 級	139	4.4	1 級	91	3.2	1 級		
	5 級	785	16.7	5 級	348	11.1						
	4 級	829	17.7	4 級	1,182	37.7						
	3 級	⁽²⁵⁾ 1,240	26.5	3 級	561	17.9						
	2 級	485	10.3	2 級	428	13.6						
	1 級	528	11.3	1 級	373	11.9						
	計	⁽²⁷⁾ 4,689	100.0	計	3,140	100.0	計	⁽⁸⁾ 2,880	100.0	計	⁽¹⁰⁶⁾ 6,896	100.0

備考 () 内は、再任用短時間職員数について、外書きで記載した。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	本庁部長	委員会 事務局長	本 部 次 長	本庁課長	本 庁 主 査 相当困難 主 査	本庁主査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本庁の代表的な職務を記載した。

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19,019	4,647	3,120	2,812	6,805	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13,326	3,492	2,702	1,886	5,089	
	号給数別内訳	1号給(人)	6	1			
		4号給(人)	8,921	2,330	1,922	1,183	3,388
		6号給(人)	3,520	929	624	562	1,361
8号給(人)	879	232	156	141	340		
	比 率 (B) / (A) (%)	70.1	75.1	86.6	67.1	74.8	

前 年 度	職 員 数 (A) (人)		19,083	4,647	3,120	2,812	6,805
	昇給に係る職員数(B) (人)		12,995	3,539	2,704	1,816	4,785
	号給数別内訳	1号給(人)	74	26	22	7	16
		2号給(人)	95	28	26	13	27
		3号給(人)	891	219	106	181	373
		4号給(人)	9,609	2,788	1,771	1,352	3,582
		5号給 以上(人)	2,326	478	779	263	787
比 率 (B)÷(A) (%)		68.1	76.2	86.7	64.6	70.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 ()内は、再任用職員について記載した。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%~45%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	山口県の 区 域 等	東 京 都 特 別 区	立 川 市	府 中 市	大 阪 市	さいたま市	千 葉 市	広 島 市	福 津 市	金 沢 市	岡 山 市
支 給 率 (%)	0.05	20	16	16	16	13	13	8	8	4	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	16,941	26	1	1	6	2	1	5	7	2	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	—	20	16	16	16	13	13	8	8	4	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.9	0.1	2.7	1.3	0.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (8年1月10日現在)	36.6	8.2	82.7	44.3	32.2
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	警察作業手当 教育業務連絡指導手当 税務手当 教員特殊業務手当 特殊現場作業手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容									
扶 養 手 当	同 じ										
住 居 手 当	異 な る	<table border="0"> <tr> <td>手当の上限</td> <td>国</td> <td>県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>28,000円</td> <td>27,000円</td> </tr> <tr> <td>支給対象となる家賃額の下限</td> <td>16,000円</td> <td>12,000円</td> </tr> </table>	手当の上限	国	県		28,000円	27,000円	支給対象となる家賃額の下限	16,000円	12,000円
手当の上限	国	県									
	28,000円	27,000円									
支給対象となる家賃額の下限	16,000円	12,000円									
通 勤 手 当	異 な る	<table border="0"> <tr> <td>最高支給額</td> <td>交通用具利用者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国 県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>66,400円 57,000円</td> </tr> </table>	最高支給額	交通用具利用者		国 県		66,400円 57,000円			
最高支給額	交通用具利用者										
	国 県										
	66,400円 57,000円										

報 告

令和7年度山口県一般会計継続費繰越計算書の報告について

下記のとおり令和7年度山口県一般会計継続費繰越計算書を調製したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第145条第1項の規定により報告します。

令和8年6月15日提出

山口県知事 村岡嗣政

記

令和7年度山口県一般会計継続費繰越計算書

(単位 円)

款	項	事業名	継続費の 総額	令和7年度継続費予算現額			支出済額 及び 支出見込額	残額	翌年度繰次 繰越額	左の財源内訳			
				予算計上額	前年度繰次 繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国支出金	地方債	その他
8 土木費	3 河川海岸費	深川川総合 開発事業費	21,252, 000,000	1,225, 000,000	738,232,200	1,963, 232,200	912,079,400	1,051, 152,800	1,051, 152,800	35,201,535	514,251,265	501,700,000	

令和7年度山口県一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

下記のとおり令和7年度山口県一般会計繰越明許費繰越計算書を調製したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により報告します。

令和8年6月15日提出

山口県知事 村岡嗣政

記

令和7年度山口県一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	庁舎等維持管理費	4,462,090,000	1,016,669,732			325,800,000		690,869,732
	2 企画調整費	国土調査事業費	411,342,000	147,855,000		98,570,000			49,285,000
	6 防災費	防災体制整備拡充費	2,802,215,000	33,660,000			22,100,000		11,560,000
		高圧ガス保安法等 行事務費	727,444,000	330,851,090		248,683,000			82,168,090

3 民 生 費	1 社会福祉費	社会福祉行政指導費	87,503,000	17,514,000	90,000	16,624,000	800,000		
		身体障害者福祉法等 施行事務費	699,926,000	503,479,000		502,555,000			924,000
		障害者自立支援対策 費	708,141,000	450,352,000		300,235,000	118,000,000		32,117,000
		介 護 保 険 対 策 費	27,898,616,000	3,547,091,000		2,787,863,000		638,279,000	120,949,000
		地域福祉活動推進費	171,093,000	7,000,000		4,000,000			3,000,000
		福祉マンパワー対策 費	130,589,000	6,427,000		4,820,000			1,607,000
	4 児童福祉費	児童心理治療施設整 備費	52,835,000	25,880,800				25,880,800	
	7 生活保護費	生活保護法施行事務 費	58,990,000	15,500,000		15,500,000			
		生 活 保 護 扶 助 費	456,212,000	62,997,000		47,247,000			15,750,000
4 衛 生 費	1 公衆衛生費	口腔衛生事業推進費	139,796,000	80,532,000		80,032,000			500,000
		4 環境衛生費	産業廃棄物処理対策 費	272,040,000	14,700,000	14,700,000			
		鳥 獣 保 護 費	37,368,000	6,475,000		3,906,000			2,569,000
	8 医 薬 費	医療関係法施行事務 費	3,200,360,000	481,563,000		481,563,000			
		へき地医療対策費	118,587,000	19,360,000		12,906,000			6,454,000
		救急休日夜間医療対 策費	1,067,935,000	418,150,000		379,560,000			38,590,000

		医療施設等設備整備費補助	934,209,000	661,652,000	100,000,000	561,652,000			
	10病院費	県立病院機構管理指導費	1,220,095,000	271,880,800				271,880,800	
5労働費	2職業能力開発費	職業能力開発校費	231,732,000	4,889,000		1,759,000			3,130,000
6農林水産業費	1農業費	地域農業振興対策費	265,409,000	19,721,000		19,721,000			
		単県農山漁村整備事業費	154,758,000	60,594,000					60,594,000
		水田農業経営確立対策費	723,822,000	420,341,000		420,341,000			
		農林総合技術センター運営費	537,267,000	88,389,800					88,389,800
	3農地費	県営かんがい排水改良事業費	876,501,000	580,426,228	141,715,228	298,686,000	124,700,000	1,750,000	13,575,000
		基地障害防止対策事業費	76,500,000	48,599,000		48,599,000			
		広域営農団地農道整備事業費	159,261,000	91,233,000	4,550,000	46,272,000	35,500,000	1,250,000	3,661,000
		基幹農道整備事業費	159,369,000	70,000,000	9,333,333	35,000,000	23,100,000		2,566,667
		経営体育成基盤整備事業費	6,445,386,000	4,647,198,305	249,022,430	2,300,905,000	1,430,500,000	516,959,040	149,811,835
		県営中山間地域総合整備事業費	215,761,000	116,640,000	23,328,000	64,152,000	26,200,000		2,960,000
農業集落排水事業費		143,199,000	107,290,000		107,290,000				
団体営土地改良費	2,367,224,000	82,387,000		76,439,000	5,400,000		548,000		

		基盤整備促進事業費	21,823,000	21,285,000		17,415,000	3,200,000		670,000
		ふるさと農道緊急整備事業費	200,442,000	52,000,000	10,050,000		37,700,000		4,250,000
		県営老朽ため池整備事業費	1,882,539,000	1,426,093,000	41,670,800	826,920,000	473,100,000	71,422,000	12,980,200
		団体営農地防災事業費	494,137,000	82,810,200		76,522,900	5,600,000		687,300
		地すべり対策事業費	59,261,000	57,473,000		26,600,000	30,800,000		73,000
		県営海岸保全施設整備事業費	281,127,000	202,740,000	13,790,000	98,150,000	77,200,000	5,000,000	8,600,000
		湛水防除事業費	405,215,000	345,834,000	3,699,000	181,075,000	137,300,000	21,920,000	1,840,000
		国営農地再編整備事業負担金	285,197,000	198,135,000			198,100,000		35,000
	4 林 業 費	民有林森林計画事業費	566,459,000	301,555,500		102,695,000	92,400,000	106,460,500	
		林産物振興事業費	361,730,000	63,065,000		63,065,000			
		優良種苗確保事業費	22,209,000	6,540,000		6,540,000			
		造林事業費	758,966,000	394,723,740		281,975,500	58,400,000		54,348,240
		造林推進事業費	525,674,000	229,421,206		103,610,000			125,811,206
		広域基幹林道開設事業費	262,902,000	143,227,491	6,991,000	100,655,000	32,000,000		3,581,491
		普通林道開設事業費	44,167,000	18,910,000		15,455,000			3,455,000

		ふるさと林道緊急整備事業費	146,945,000	71,465,000	13,764,000		51,900,000		5,801,000
		一般治山事業費	1,870,941,000	970,641,615		461,926,200	484,900,000		23,815,415
		保全林整備事業費	29,761,000	10,353,000		4,753,000	5,600,000		
		小規模治山事業費	39,099,000	16,157,700			16,000,000		157,700
		保安林整備管理費	26,075,000	14,997,000					14,997,000
	5 水産業費	地域水産物供給基盤整備事業費（漁場）	377,242,000	217,331,400	2,841,480	106,314,250	86,000,000	18,421,370	3,754,300
		水産資源環境整備事業費	84,998,000	53,153,500		53,153,500			
		地域水産物供給基盤整備事業費（漁港）	67,000,000	35,220,000		25,680,000			9,540,000
		広域水産物供給基盤整備事業費	207,500,000	207,500,000			207,500,000		
		漁港漁場機能高度化事業費	993,325,000	606,620,650	36,820,000	397,770,950	123,800,000	47,616,820	612,880
		漁港海岸保全施設整備事業費	891,685,000	515,789,869	43,828,460	234,260,950	182,800,000		54,900,459
		漁村づくり総合整備事業費	151,687,000	102,202,500		102,102,500			100,000
		単独漁港建設改良事業費	15,575,000	7,834,200	2,799,720				5,034,480
7 商工費	1 商業費	国際総合センター運営費	406,194,000	99,000,000			89,100,000		9,900,000
		商工業振興指導費	717,561,000	251,873,000		204,635,000			47,238,000

	2工 鉦 業 費	中小企業振興育成費	1,374,605,000	717,874,000		617,874,000			100,000,000
8土 木 費	2 道路橋りょう費	道路交通情勢調査費	117,525,000	1,705,000					1,705,000
		交通安全施設維持管理費	1,026,624,000	365,246,500			365,200,000		46,500
		交通安全施設整備事業費	1,991,134,000	1,019,874,450	5,726,820	535,769,065	434,200,000		44,178,565
		単独交通安全施設整備事業費	952,765,000	468,347,700	3,082,200		128,600,000		336,665,500
		舗装補修費	42,432,000	21,431,600		10,409,916	11,000,000		21,684
		道路災害防除費	2,897,467,000	1,885,368,800		1,003,376,584	707,300,000		174,692,216
		単独道路舗装費	891,375,000	541,495,260			37,200,000		504,295,260
		単独道路災害防除費	292,500,000	168,845,200					168,845,200
		単独路側整備事業費	605,095,000	369,810,840					369,810,840
		道路改良費	6,257,924,000	4,002,426,433		2,121,606,746	1,419,100,000	362,702,608	99,017,079
		単独道路改良費	3,845,536,000	1,261,337,752	58,253,070			3,914,578	1,199,170,104
		道路調査費	14,500,000	12,517,000	1,500,000				11,017,000
		橋りょう補修費	7,788,121,000	4,701,319,084		2,579,469,733	1,891,000,000		230,849,351
		単独橋りょう補修費	348,500,000	128,966,200				124,639,900	4,326,300

3 河川海岸費	河川維持管理運営費	284,569,000	130,920,700					130,920,700
	河川基本調査費	17,249,000	17,249,000					17,249,000
	広域河川改修費	3,928,944,000	2,542,209,518		1,097,630,318	1,080,300,000	137,631,500	226,647,700
	河川情報基盤緊急整備事業費	184,208,000	167,735,600		83,867,800	75,400,000		8,467,800
	周防高潮対策事業費	521,006,000	388,870,000		188,885,000	191,800,000		8,185,000
	都市基盤河川改修事業費	25,000,000	15,500,000					15,500,000
	河川工作物関連応急対策事業費	1,058,400,000	941,322,000		455,761,000	469,600,000		15,961,000
	単独河川改修費	2,172,719,000	1,037,334,916			513,400,000		523,934,916
	自然災害防止事業費 (河川)	1,035,369,000	742,254,400			742,200,000		54,400
	河川受託事業費	161,811,000	100,859,500	82,519,300			18,340,200	
	高潮対策事業費	476,908,000	379,718,535	28,274,890	187,437,605	152,500,000		11,506,040
	侵食対策事業費	110,565,000	103,821,300	10,382,130	51,910,650	37,300,000		4,228,520
	自然災害防止事業費 (海岸)	26,548,000	18,825,400	5,647,620		13,100,000		77,780
	ダム建設実施調査費	782,000,000	656,773,800		322,249,900	311,300,000		23,223,900
堰堤改良事業費	1,574,649,000	1,400,296,400	235,934,816	424,179,391	637,500,000	43,107,862	59,574,331	

		堰堤修繕事業費	609,573,000	313,888,600	144,895,119		151,900,000		17,093,481
		砂防等維持管理運営費	133,021,000	83,393,600					83,393,600
		通常砂防事業費	2,921,268,000	2,018,722,023		918,290,400	821,100,000		279,331,623
		地すべり対策事業費	665,434,000	466,576,800		227,688,400	222,200,000		16,688,400
		急傾斜地崩壊対策事業費	1,412,495,000	870,709,400	83,743,780	390,199,306	355,400,000		41,366,314
		単独砂防改良費	205,415,000	104,891,886			43,100,000		61,791,886
		自然災害防止事業費(砂防)	496,534,000	370,501,600	35,348,030		335,100,000		53,570
		砂防受託事業費	8,935,000	8,602,000	8,602,000				
	4 港湾費	港湾維持管理運営費	1,256,058,000	390,000,000					390,000,000
		港湾改修費	583,624,000	297,171,600	25,241,520	196,762,213	65,400,000		9,767,867
		港湾既存施設有効活用促進事業費	434,277,000	209,483,100	44,870,975	71,827,644	67,300,000		25,484,481
		港湾環境整備事業費	84,000,000	14,593,300	2,918,660	7,296,650	3,900,000		477,990
		単独港湾改修費	330,409,000	215,457,000	75,708,160				139,748,840
		海岸防災事業費	1,850,090,000	1,368,870,461	123,979,358	674,228,800	499,700,000		70,962,303
		単独海岸事業費	17,069,000	9,563,400	1,571,900				7,991,500

		空港維持管理費	568,878,000	70,556,000					70,556,000
		空港建設事業費	167,999,000	109,219,800		59,465,890	44,700,000		5,053,910
	5 都市計画費	都市計画街路整備事業費	718,131,000	223,638,992	20,748,999	114,186,162	80,300,000		8,403,831
		単独都市計画街路整備事業費	525,202,000	273,086,804	28,199,680		209,700,000		35,187,124
		都市公園整備事業費	629,300,000	358,536,799	35,459,600	177,298,000	132,500,000	7,207,000	6,072,199
		単独都市公園整備事業費	666,641,000	377,629,550	37,762,965		220,000,000	42,442,310	77,424,275
	6 住宅費	住生活総合調査費	5,214,000	5,214,000		2,582,000			2,632,000
		公営住宅建設費	1,259,765,000	573,871,832		199,849,000	200,800,000		173,222,832
9 警察費	1 警察管理費	一般管理費	3,073,254,000	11,813,450			10,600,000		1,213,450
		周南警察署建設費	207,193,000	206,680,000			142,500,000	64,180,000	
	2 警察活動費	交通事故防止施設総合整備事業費	857,367,000	39,676,000		19,838,000	19,800,000		38,000
10 教育費	4 高等学校費	校舎改築費	2,284,135,000	759,745,900		167,400,000	53,900,000		538,445,900
		大規模改造事業費	586,453,000	163,577,300					163,577,300
		施設改造費	428,310,000	208,484,318			66,700,000		141,784,318
	7 特別支援学校費	施設整備費	445,101,000	163,649,000			60,400,000		103,249,000

	8 社会教育費	青少年健全育成施設整備費	162,151,000	14,343,000					14,343,000
		博物館運営費	132,524,000	26,460,000			11,300,000		15,160,000
	10 大学費	県立大学整備費	510,474,000	5,936,000					5,936,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業費	485,061,000	263,852,994		263,852,994			
		林道災害復旧事業費	30,035,000	23,954,000		23,954,000			
	2 土木施設災害復旧費	土木過年補助災害復旧事業費	930,009,855	582,174,682		373,517,000	178,700,000		29,957,682
		土木過年単独災害復旧事業費	4,093,000	2,799,000			2,700,000		99,000
		土木現年補助災害復旧事業費	883,208,801	611,316,362		394,892,000	208,400,000		8,024,362
		土木現年単独災害復旧事業費	32,068,410	30,908,900			26,100,000		4,808,900
		災害復旧事業調査設計費	148,332,800	11,372,200			11,300,000		72,200
合 計			137,766,161,866	57,352,428,867	1,819,365,043	26,419,710,917	17,969,000,000	2,531,006,288	8,613,346,619

令和7年度山口県一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について

下記のとおり令和7年度山口県一般会計事故繰越し繰越計算書を調製したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第150条第3項の規定により報告します。

令和8年6月15日提出

山口県知事 村岡嗣政

記

令和7年度山口県一般会計事故繰越し繰越計算書

(単位 円)

款	項	事業名	支出負担 行為額	左 の 内 訳		支出負 担行為 予定額	翌年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				支出済額	支出未済額			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
									国支出金	地方債	その他		
2 総務費	6 防災費	防災体制整備拡 充費	561,163,900	428,655,300	132,508,600		132,508,600				132,508,600	工事方法 の変更による 遅延	

令和7年度港湾整備事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

下記のとおり令和7年度港湾整備事業特別会計繰越明許費繰越計算書を調製したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により報告します。

令和8年6月15日提出

山口県知事 村岡嗣政

記

令和7年度港湾整備事業特別会計繰越明許費繰越計算書

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	1 港湾費	港湾維持管理運営費	1,040,252,000	51,942,000	51,942,000				
		港湾整備費	874,000,000	563,700,000			563,700,000		

令和7年度電気事業会計予算繰越計算書の報告について

下記のとおり令和7年度電気事業会計の予算を繰り越したので、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定により報告します。

令和8年6月15日提出

山口県知事 村岡嗣政

記

令和7年度電気事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位 円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						補助金	企業債	その他	繰越工事金			
4 資本的支出	2 改良費	東部発電所改良事業費	215,410,000	123,775,717	81,200,000				81,200,000	10,434,283		地元調整の遅延
		西部発電所改良事業費	245,180,000	196,541,180	21,935,000				21,935,000	26,703,820		〃

令和7年度工業用水道事業会計予算繰越計算書の報告について

下記のとおり令和7年度工業用水道事業会計の予算を繰り越したので、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定により報告します。

令和8年6月15日提出

山口県知事 村岡嗣政

記

令和7年度工業用水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位 円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						補助金	企業債	その他	繰越工事金			
4 資本的支出	2 改良費	小瀬川工業用水道改良事業費	298,144,000	76,929,856	219,199,600				219,199,600	2,014,544		工事方法の変更による遅延
		生見川工業用水道改良事業費	1,546,000	444,400	1,046,000				1,046,000	55,600		地元調整の遅延
		小瀬川第2期工業用水道改良事業費	40,180,000	9,829,600	30,350,400				30,350,400			〃
		周南工業用水道改良事業費	539,818,000	160,970,501	340,900,095			63,049,095	277,851,000	37,947,404		〃

	富田夜市川工業用水道改良事業費	221,724,000	74,037,669	135,643,205			1,844,000	133,799,205	12,043,126		地元調整の遅延
	末武川工業用水道改良事業費	5,566,000	2,852,138	1,213,000			934,000	279,000	1,500,862		〃
	島田川工業用水道改良事業費	2,678,000	1,529,491	453,000				453,000	695,509		〃
	佐波川工業用水道改良事業費	422,394,000	317,643,488	71,944,000	7,600,000			64,344,000	32,806,512		〃
	佐波川第2期工業用水道改良事業費	136,143,000	99,131,019	16,556,000				16,556,000	20,455,981		〃
	厚東川工業用水道改良事業費	1,501,261,000	770,037,848	627,041,039	64,300,000	52,200,000	541,000	510,000,039	104,182,113		〃
	厚狭川工業用水道改良事業費	458,654,000	163,464,142	262,908,000		40,000,000		222,908,000	32,281,858		〃
	木屋川工業用水道改良事業費	954,100,000	594,927,313	343,026,460	102,200,000			240,826,460	16,146,227		〃
	木屋川第2期工業用水道改良事業費	284,778,000	180,294,966	93,877,546	3,800,000		55,785,931	34,291,615	10,605,488		〃

令和7年度流域下水道事業会計予算繰越計算書の報告について

下記のとおり令和7年度流域下水道事業会計の予算を繰り越したので、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定により報告します。

令和8年6月15日提出

山口県知事 村岡嗣政

記

令和7年度流域下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位 円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越額を要するたな卸資産の購入限度額	説明	
						補助金	企業債	その他	繰工事越金				
4	資本的支出	1	建設改良費	流域下水道整備事業費	1,249,623,000	1,043,315,894	206,299,106	111,299,106	47,500,000	47,500,000		8,000	工事方法の変更による遅延